

ベトナム投資開発銀行(BID)



《企業紹介》

同社は、1957 年に財務省によって設立されたベトナム建設銀行を前身とするベトナムで最も古い銀行である。1981 年にベトナム国立銀行の傘下となり、1990 年に現社名となった。国営 4 大銀行の一つで、2025 年 12 月末の総資産額は上場銀行中で最大の規模を誇り、2025 年 12 月期の税前利益は上場銀行中 3 位となっている。同社の強みは政府系金融機関としての信用力と、全国 63 省・市に展開するネットワークに裏打ちされたリテールバンキングでの存在感であり、住宅ローン、消費者ローン、ビジネスローンなどの個人向け融資が成長のドライバーとなっている。

《2025 年 12 月期業績》

2025 年 12 月期の営業収入（対応費用を差し引いた純額、以下収入は全て純額）は前期比 12.6%増の 91.3 兆 VND(ベトナムドン)だった。貸出債権残高が同 18.3%増の 2,388 兆 VND となったが、年ベースの預貸利ザヤが縮小したため金利収入は同 9.2%増の 63.3 兆 VND となった。その他の収入は一時的な収入の増加によって同 31.3%増の 21.0 兆 VND となった。

図表1 年間業績推移(単位 十億ベトナムドン)

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年12月期	
						前期比 (%)
営業収入	62,493.9	69,479.6	73,013.0	81,096.6	91,325.0	12.6
(うち金利収入)	46,823.3	55,959.7	56,135.6	58,003.0	63,356.7	9.2
(うち手数料等収入)	6,614.3	5,651.4	6,569.9	7,076.9	6,944.8	-1.9
(その他収入)	9,056.3	7,868.5	10,307.6	16,016.8	21,023.5	31.3
営業費用	19,465.3	22,714.6	25,080.6	27,979.5	30,464.7	8.9
貸倒関連費用	29,480.9	23,842.3	20,343.5	21,040.9	22,997.5	9.3
税前利益	13,547.7	22,922.6	27,588.9	32,076.2	37,862.9	18.0
純利益	10,540.1	18,085.2	21,504.9	25,212.0	29,957.0	18.8
貸出債権(期末残高)	1,325,529	1,484,169	1,737,196	2,018,111.9	2,388,011	18.3
貸倒比率(%)	2.2	1.6	1.2	1.0	1.0	-

注1 収入は全て対応費用を差し引いた純額
注2 貸倒比率は貸倒引当金/貸出債権残高(%)で計算
出所 会社資料をもとに当社作成

税前利益は同 18.0%増の 37.8 兆 VND だった。営業費用は同 8.9%増の 30.4 兆 VND、貸倒関連費用が同 9.3%増の 22.9 兆 VND に抑制されたため、税前利益は営業収入の伸びを上回る増益となった。純利益は同 18.8%増の 29.9 兆 VND だった。

《2025 年 10—12 月期業績》

2025 年 10—12 月期の営業収入は前年同期比 14.3%増の 30.1 兆 VND だった。金利収入が同 23.1%増の 19.2 兆 VND だった。貸出債権残高は同 15.9%増の 2,338 兆 VND だったが、貸出金利の引き上げが浸透し、預貸利ザヤが改善したようである。個人の富裕層や中間層を中心として金融サービス需要が拡大しているようだが、その取り込みには出遅れているようであり、手数料収入は同 9.2%減の 1.7 兆 VND となった。その他収入は同 4.0%増の 9.1 兆 VND となった。外国為替売買益や有価証券売買益が減少したが、営業外の一時的な収入の計上がそれをカバーした。

税前利益は同 52.4%増の 14.2 兆 VND となった。営業費用が同 4.6%増の 9.8 兆 VND に抑制されたほか、貸倒関連費用が同 20.2%減の 6.1 兆 VND となり、税前利益は大幅に増加した。純利益は同 55.7%

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 有効期限作成日より 180 日 News20260205
主な事業 金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

増の 11.4 兆 VND となった。預貸利ザヤの改善を伴った金利収入の増加と、厳しい与信管理による貸倒関連費用の抑制で税前利益が大幅に増加している。政府による貸出金利抑制が続けられているなど事業環境は依然として厳しいが、四半期業績の推移からは最悪期を脱しつつある様子が窺える。

図表2 四半期業績の推移(単位 十億VND)

	2024年10-12月期		2025年1-3月期		2025年4-6月期		2025年7-9月期		2025年10-12月期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
営業収入	26,405.3	28.2	17,898.4	4.2	22,089.9	9.2	21,154.2	22.6	30,183.2	14.3
(うち金利収入)	15,638.8	5.2	13,945.6	3.0	14,991.7	1.0	15,172.6	8.5	19,246.8	23.1
(うち手数料等収入)	1,966.7	21.6	1,538.9	-9.1	1,887.4	-2.7	1,733.5	17.5	1,785.7	-9.2
(その他収入)	8,799.9	113.8	2,413.9	24.6	5,210.8	51.1	4,248.0	136.8	9,150.8	4.0
営業費用	9,382.1	19.8	5,906.8	9.5	7,367.1	9.8	7,374.5	16.9	9,817.7	4.6
貸倒関連費用	7,686.9	57.4	4,578.5	4.3	6,098.1	13.8	6,185.9	38.9	6,135.0	-20.2
税前利益	9,336.3	18.4	7,413.1	0.3	8,624.7	5.7	7,593.8	16.9	14,230.5	52.4
純利益	7,328.3	20.6	5,840.4	0.5	6,755.8	6.1	5,953.0	15.6	11,408.6	55.7
貸出債権残高	2,017,266.3	16.1	2,068,679.1	18.0	2,141,443.8	16.1	2,197,470.8	14.8	2,338,010.8	15.9
貸倒比率(年換算、%)	1.5	-	0.9	-	1.1	-	1.1	-	1.0	-

注1 収入は全て対応費用を差し引いた純額
注2 貸倒比率は貸倒引当金/貸出債権残高×4(年換算)で計算(%)
出所 会社資料をもとに当社作成

《株価の推移》

同社の株価と VN 指数の 2024 年終値を 100 としてそれぞれを指数化したものが図表 3 である。同社の株価パフォーマンスは 2025 年 12 月までアンダーパフォームしていたが、2026 年 1 月 7 日からの急騰によってキャッチアップしている。2 月 4 日終値時点で VN 指数が 2024 年末比 42% の上昇となっているのに対し、同社の株価は 41% の上昇となっている。2 月 4 日終値 53,000VND で計算した時価総額は 379.8 兆 VND で、これは 2025 年 12 月期実績の純利益 29.9 兆 VND に対して 12 倍の水準となっている。

同社の株価は 2026 年 1 月 7 日から 14 日にかけて急騰した。ベトナム政府が同社を含む国営 4 大銀行に対する株主還元姿勢を転換する決議を発表したことがきっかけとみられている。この決議によって、国営 4 大銀行の配当政策が国家予算への貢献を目的とした現金支払から、個別の銀行の資本状況や経営戦略を考慮した自由度の高いものへの変更を許容されることになる。同社は積み上がっている利益準備金を、株式配当等の実施により法定資本金の増強に充てることが可能になり、法定資本金が増強されれば、信用力の増強と貸出余力の拡大が期待できる。貸出増や調達コスト低減による利益成長の加速が期待でき、2025 年 10-12 月期にみられた業績回復基調が継続する可能性が高まったと評価できよう。今後の株主還元策の動向も要注意だ。

図表3 株価推移



ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 有効期限作成日より 180 日 News20260205
主な事業 金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。